

2017 春季生活闘争「政策・制度実現の取り組み」について

「2017 年度 重点政策実現の取り組み」と「2017 春季生活闘争における労働条件改善の取り組み」を「運動の両輪」として、すべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」に向けた運動を強力に進める。

具体的には、「企業内の労働条件改善」と「政策・制度要求の実現」を同時に進めることによりすべての働く者の「総合生活改善」を目指し、①経済の自律的成長の実現に向けた環境整備、②「労使の取り組み」と「国・地方自治体の施策」の連動・相乗効果の発揮、③「労使の取り組み」強化による法改正・制度充実の観点から、以下の政策・制度要求の実現に取り組む。

あわせて、労使協議を通じてコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みを進めていく。

1. 地域活性化に向けた中小・地場産業への支援強化

- 健全な経済の発展に向けた中小企業の公正取引の確立
- 地域活性化に向けた公契約基本法・公契約条例の制定の促進

2. 雇用の安定と公正労働条件の確保

- 雇用形態にかかわらず均等待遇の実現に向けた取り組みの推進
- 有期契約労働者の労働組合加入促進などの取り組みの推進
- 長時間労働の是正と過労死ゼロに向けた労働時間規制の強化
- 改正労働者派遣法の点検と検証
- 疾病を抱える労働者の治療と職業政策の両立に向けた支援
- 若者雇用の促進に向けた職場環境の整備
- 高齢者雇用の促進に向けた職場環境の整備
- 男女がともに仕事と育児・介護を両立できる環境の整備

3. 社会保障と税の一体改革の推進によるセーフティネットの拡充

- 短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大の取り組みの推進
- 企業年金制度の普及・拡大に向けた取り組みの推進
- 子どもの貧困と教育格差の解消
- 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- 税による所得再分配機能の強化